

資金運用の高度化・多様化に向けた取組状況等について

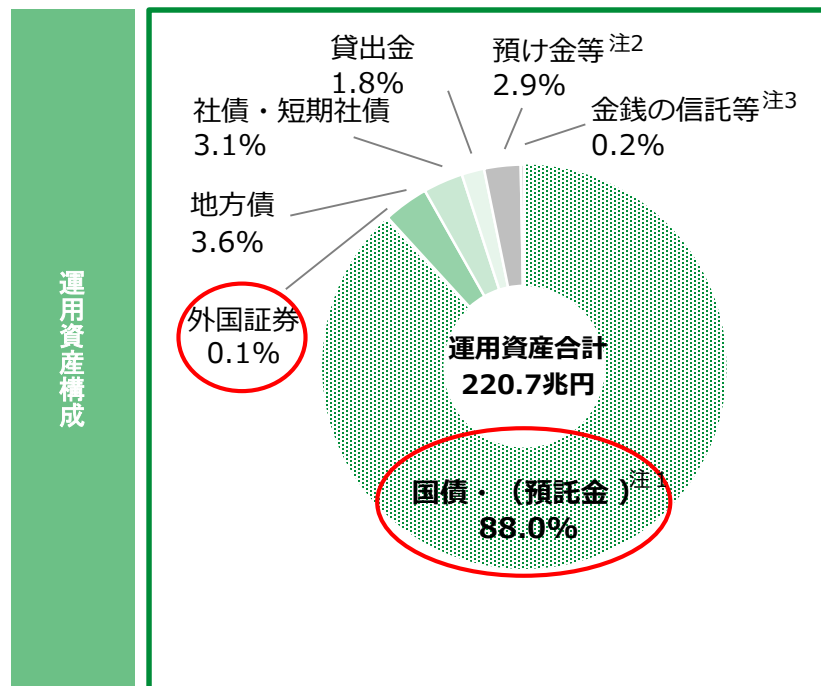
2016年10月14日
株式会社ゆうちょ銀行

1 運用高度化・多様化の足許の状況

① 運用資産の構成の変遷

○ 適切なリスク管理の下、収益源泉の多様化（リスク分散）の取組を推進

2007年10月1日時点（民営化時）



国債
(預託金)^{注1}

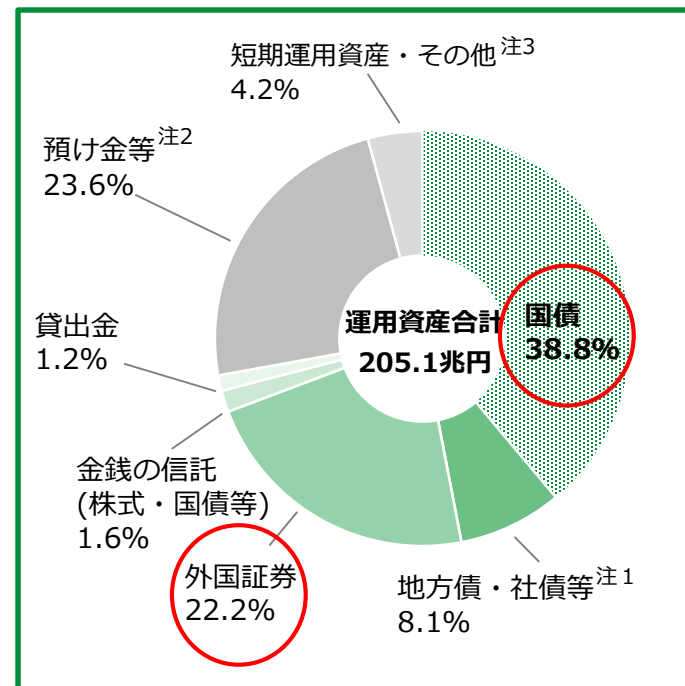
88.0%

外国証券

0.1%

注1：「預託金」は、大蔵省（当時）に預託された郵便貯金資金。2010年11月に全て償還済み
注2：「預け金等」は、譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権、コールローン、債券貸借取引支払保証金
注3：「金銭の信託等」は、関連会社株式等を含む

2016年6月30日時点



38.8%（79.7兆円）

22.2%（45.7兆円）

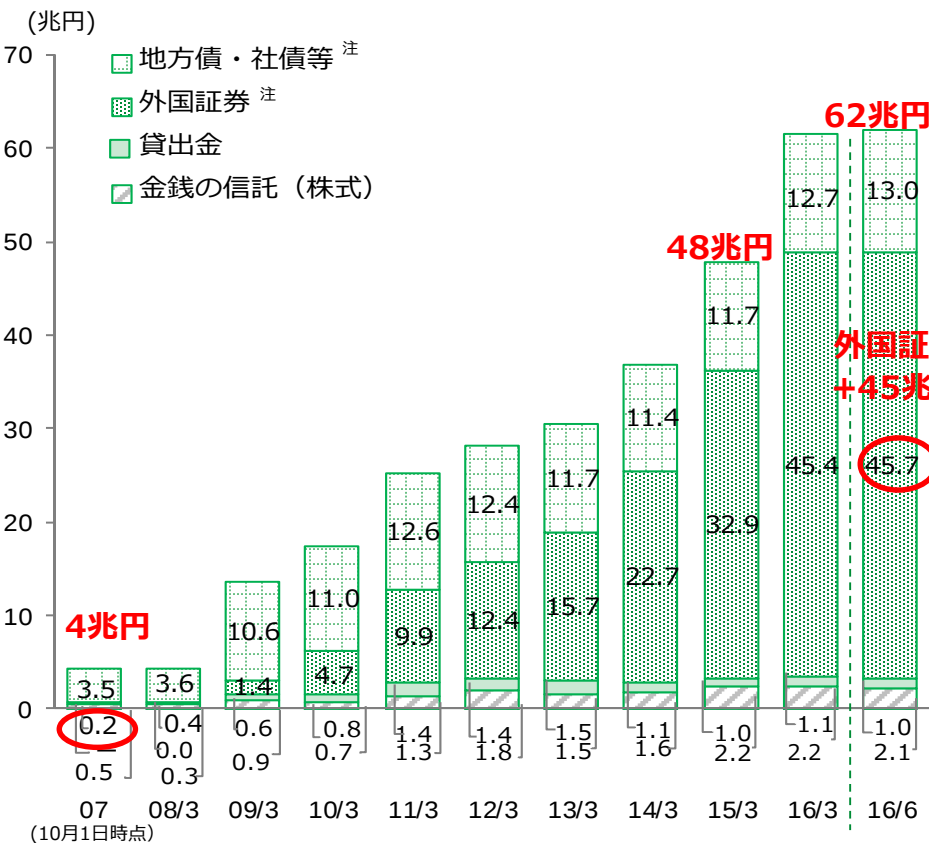
注1：「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債等
注2：「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権
注3：「短期運用資産・その他」はコールローン、債券貸借取引支払保証金等

1 運用高度化・多様化の足許の状況

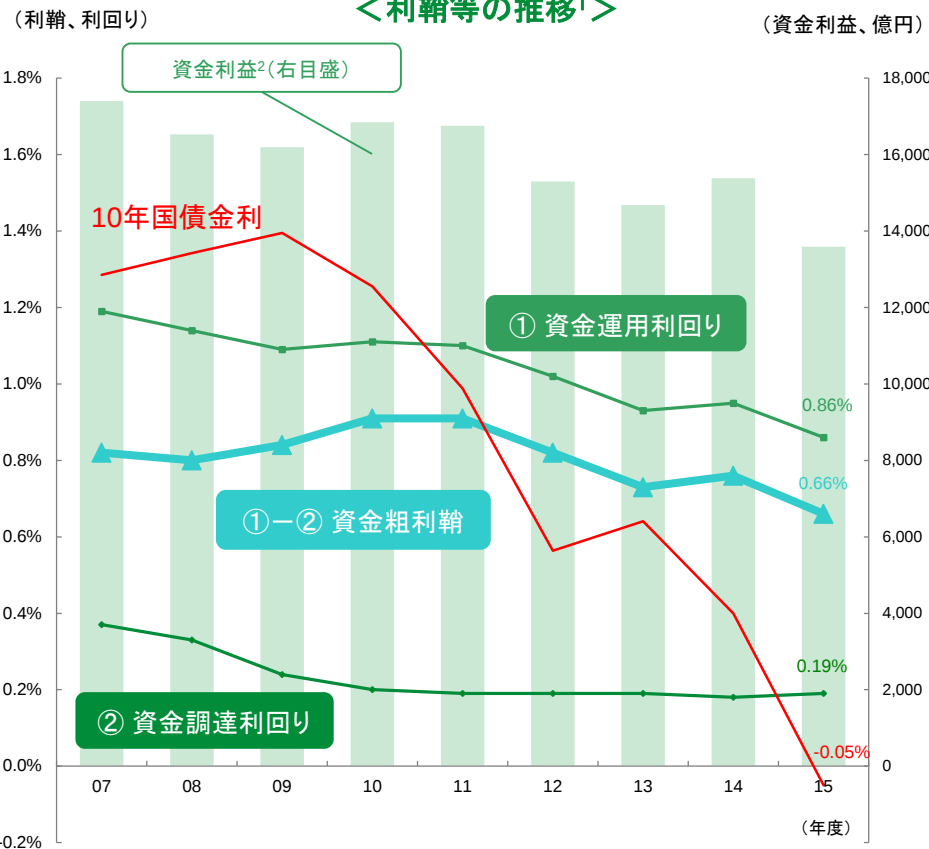
② サテライト・ポートフォリオの拡充の状況

- 足許の低金利環境下、安定した収益を確保するため、外国証券等へ投資を多様化
- サテライト・ポートフォリオ（S P）の残高は2016年6月末で62兆円と、中期経営計画で掲げた2017年度末の計画値（60兆円）を上回る
- 運用全体の資金粗利鞘は、国内金利水準が趨勢的に低下していることに伴って縮小の傾向

＜S Pの運用資産別残高＞
（管理会計ベース）



＜利鞘等の推移＞



出所：財務省 国債金利情報

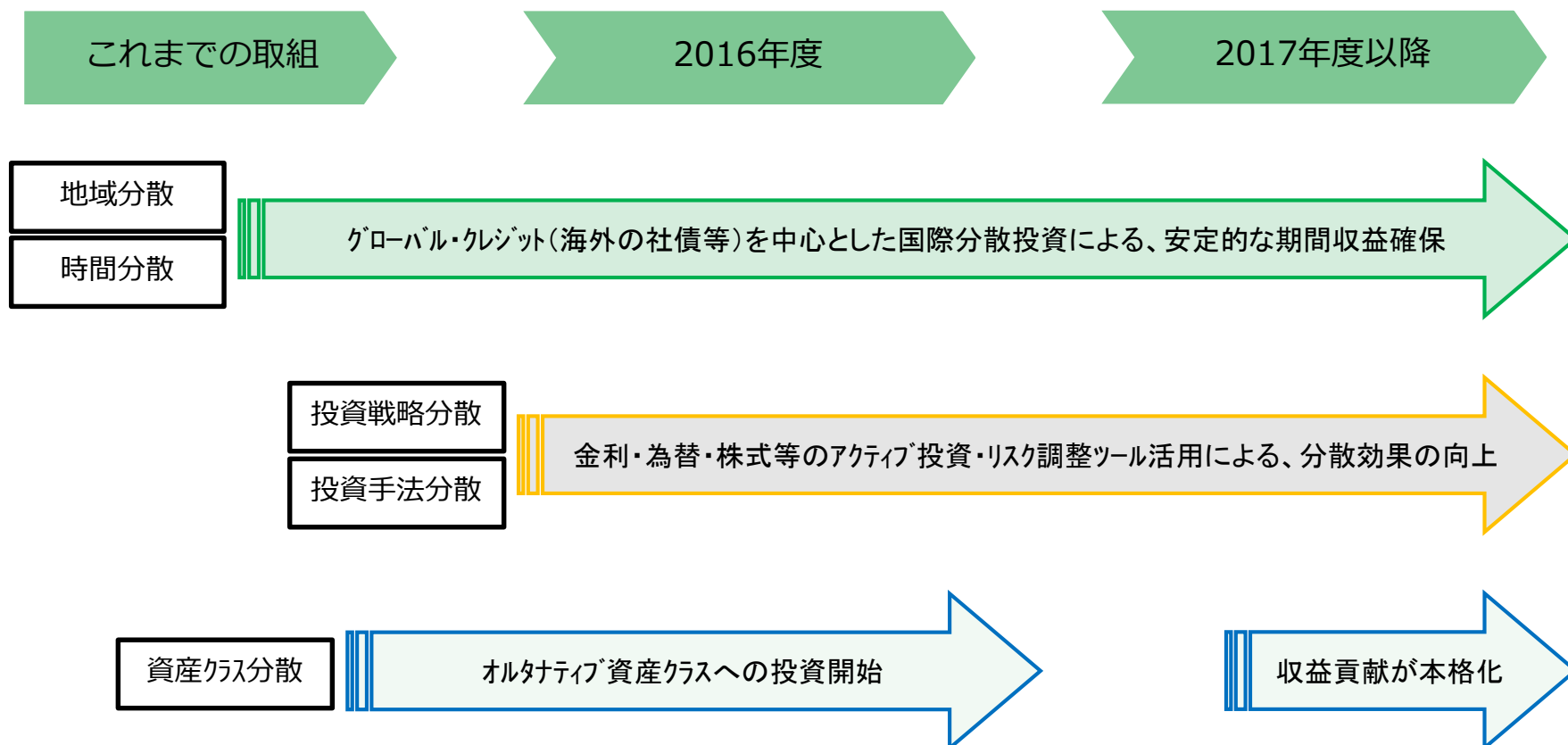
1. 金銭の信託の平均残高、これに係る調達コストを控除して計算

2. 2007年度の資金利益は、2007年10月1日から2008年3月31日までの資金利益を2倍して計算

2 運用高度化・多様化の足許の取組状況

① 方向性

- グローバル・クレジット投資による安定的な期間収益を確保しつつ、投資対象資産クラスや地域・戦略・手法の分散を深化
- 将来、本格的な収益貢献が期待できるオルタナティブ資産クラスへ、今年度から段階的に投資開始予定



2016年度に既に実施した施策：プライベートエクイティ投資、地域活性化ファンド投資
今後実施予定の施策：ヘッジファンド投資、不動産投資

2 運用高度化・多様化の足許の取組状況

② 態勢整備（市場部門）

- 専門的な人材の確保、各資産クラスに特化した組織体制への移行により、運用体制を更に強化
- 成果型報酬制度を導入し、より専門的な人材の確保を容易にする仕組みを整備（2016年4月）

＜運用高度化・多様化の実施体制＞

（2016年10月1日現在）

市場部門【約140名】

伝統的資産
（債券・為替・上場株式等）

リスク分散投資の推進による
安定的な収益の確保

債券投資部

クレジット投資部

資金管理部

市場統括部

株式投資部

総合委託
運用部

戦略投資部

オルタナティブ資産
（プライベートエクイティ・ヘッジファンド・不動産）

新たな投資領域の開拓による
長期的な収益貢献

プライベートエクイティ
投資部

不動産投資部

オルタナティブ投資 : 債券や上場株式等の伝統的資産以外の新しい投資対象や投資手法

プライベートエクイティ : 未上場の企業株式

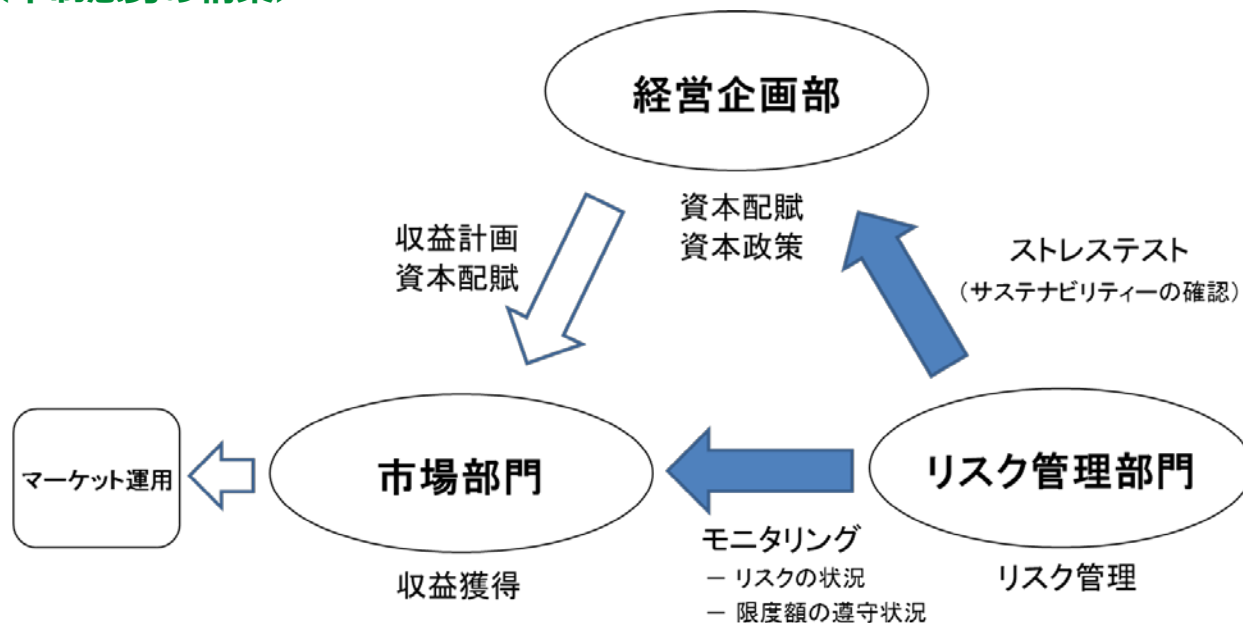
ヘッジファンド : さまざまな取引手法を利用して利益を追求することを目的としたファンド

2 運用高度化・多様化の足許の取組状況

② 態勢整備（リスク管理部門）

- 運用高度化・多様化に対応したリスク管理強化のため、独立したリスク管理部門を設置し、専任の担当執行役を配置（2016年1月）

<牽制態勢の構築>

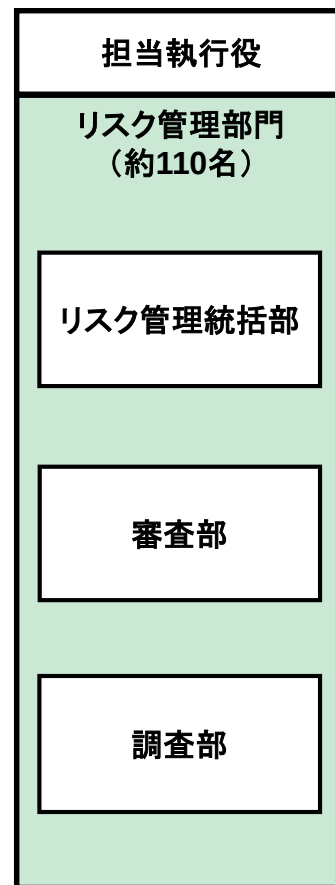


リスク管理態勢の整備

- (1) オルタナティブ投資等運用の高度化に伴うリスク管理態勢の充実
- (2) 国内外の金融規制強化の動向調査・態勢整備

審査態勢の高度化

- (1) 信用力評価及びモニタリング態勢の強化
- (2) 運用の高度化に伴う審査態勢強化



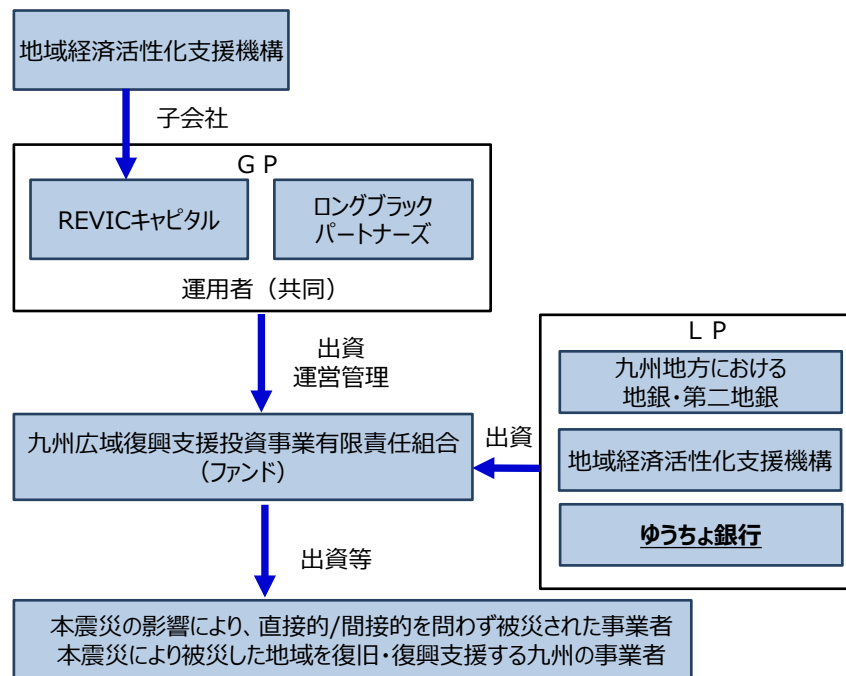
2016年10月1日現在

2 運用高度化・多様化の足許の取組状況

③ 運用対象の拡大

- 本年5月、株価指数先物取引等について、郵政民営化法に基づく承認を取得し、取引を実施
- 本年7月、集団投資スキームへの出資について、郵政民営化法に基づく承認を取得し、第一号案件として九州広域復興支援ファンド（下図参照）への出資を実施
引き続き、地域金融機関と連携して地域活性化ファンドに投資を行うことを通じて、地域経済の活性化に貢献
- 運用の高度化・多様化を更に進めるために必要な業務について、引き続き認可・承認の取得を検討

九州広域復興支援ファンドのスキーム図



2016年1月以降に承認を取得した新規業務

- 2016年5月 株価指数先物取引
（国内上場物）
株価指数オプション取引
（国内上場物）
外国国債先物取引
（海外上場物）
外国国債先物オプション取引
（海外上場物）
- 2016年7月 集団投資スキームへの出資